

平成11年3月期 決算短信



平成11年4月16日

会社名 ヤフー株式会社
 コード番号 4689
 本社所在地 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 角田 栄一
 決算取締役会開催日 平成11年4月16日
 連結決算の有無 有・無

TEL (03) 3663-4689
 定時株主総会開催日 平成11年6月17日
 中間配当制度の有無 有・無

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(千円未満切捨)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
11年3月期	1,914,849	(50.9)	399,454	(172.7)	391,300	(197.0)
10年3月期	1,269,260		146,471		131,763	

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	183,658	(185.1)	27,068 24	26,478 04	8.6	15.1	20.4
10年3月期	64,428		11,895 56	11,558 30	10.4	16.2	10.4

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 6,785 株
 { 10年3月期 5,416 株
 2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—
10年3月期	0 0	0 0	0 0	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	千円	千円	%	円 銭
11年3月期	3,919,919	3,263,566	83.3	472,296 18
10年3月期	1,247,583	1,018,055	81.6	150,266 47

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 6,910 株
 (額面株式、1単位の株式数1株) { 10年3月期 6,775 株
 当期における発行済株式数の増加は、平成11年3月6日付の公募増資による新株発行(125株)および平成10年7月15日付の新株引受権付社債の新株引受権行使に伴う新株発行(10株)によるものであります。

2. 有価証券の評価損益 — 千円
 3. デリバティブ取引の評価損益 — 千円

(添付資料)

1. 当期の業績の概況

当期の日本経済は、相次ぐ大手金融機関の国有化、大手企業の破綻、雇用不安の高まりなど、かつてないほど景況感は悪化し深刻さを増しました。平成 11 年 3 月の大手金融機関への公的資本注入や日銀の一段の金融緩和により、ようやく景気に下げ止まり感はでてきたものの、依然予断を許さない状況が続いています。

コンピュータ業界におきましても、個人、官公庁、学校向け市場は一部明るさが出てきましたが、企業向け市場は厳しい状況が続き、全体として低調に推移しました。このような状況のなか、日本のインターネット利用者は平成 11 年 2 月末には 1,400 万人に達し、そのうちの Web ユーザーは 990 万人と前年同期に比べ大幅に増加しました。(株式会社日本リサーチセンター調べ)

日本のインターネット広告市場も大手代理店によると平成 10 年(1 月—12 月)において約 114 億円(前期比 88.6%増)とはじめて 100 億円を突破した模様です。

このような状況のもと当社の当期における業績の概況は次のとおりです。

広告事業におきましては、売上高が 1,432,365 千円(前期比 57.6 %増)と対前期比 523,561 千円の増加となりました。これはインターネット広告市場が急拡大するなか、インターネット広告を本格的にメディアとしてとらえる企業が増え、広告契約の長期化、商品の大型化、グローバル化が進んだこと、またクライアントや広告代理店のニーズをより早く反映させ、販売チャネルを拡大するために昨年 4 月より強化した、広告代理店への直接営業が下半期から本格的に売上げに貢献したこと、さらに広告市場の拡大とクライアントの開拓を目的とした各種キャンペーンが奏効したことなどが大きな要因です。

業務請負事業におきましては、売上高が 358,133 千円(前期比 60.7%増)と対前期比 135,253 千円の増加となりました。このうち主なものは Yahoo! Internet Guide 誌の編集業務請負による 339,800 千円です。同誌はソフトバンク株式会社より編集業務を請負っていますが、実売部数で 17 万部を越え 1 月号(平成 10 年 11 月末発売)から 4 ヶ月連続インターネット雑誌で NO.1 になるまでに成長し、売上げ増加に大きく貢献しました。

情報掲載事業におきましては、売上高が 103,633 千円(前期比 170.8%増)と対前期比 65,369 千円の増加となりました。このうち主なものは「Yahoo! トラベル」の 80,732 千円です。平成 9 年 11 月より開始した「Yahoo! トラベル」は VISA インターナショナルや「地球の歩き方」(ダイヤモンドビッグ社)と提携し、また昨年 7 月には全面リニューアルをおこなって内容を更に充実しましたが、旅行業界の不況

もあり、月次ベースの売上を比較すると 27.8%の増加にとどまりました。

以上の結果、当期における全社の売上高は 1,914,849 千円（前期比 50.9%増）、営業利益は 399,454 千円（前期比 172.7%増）、経常利益は 391,300 千円（前期比 197.0%増）、当期純利益は 183,658 千円（前期比 185.1%増）となりました。

（注）前期に「販売費及び一般管理費」に含めていました事業税は、財務諸表等規則の改正により当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（当期の業績の詳細につきましては添付資料の「1998 年度第 4 四半期および通期の事業概況について」をご参照ください。）

2. 来期の事業見通し

来期につきましては、インターネットユーザー数およびインターネット広告市場の急拡大が予想されるなか、当社といたしましては一層サービスの充実に努力し、インターネット広告市場拡大の基盤となるユーザー獲得に努め、「NO. 1 インターネット・メディアカンパニー」としての地位を確立・維持してまいります。

現在すでに一日 2,300 万ページを越えるユーザーからのアクセスがありますが、米国の例を見ましても、インターネット広告支出はアクセス数が上位のサイトに集中する傾向がありますので、NO. 1 であり続けることはきわめて重要であると認識しています。

現在日本経済は景気に下げ止まり感はでてきたものの、本格的回復にはいたらず広告宣伝費も低迷を続けていますが、当社としては上記目標を第一義として事業の拡大を目指してまいります。

なお当社は四半期ごとの決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、業績予想につきましては開示しない方針です。

3. 配当政策

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して、決定していきたいと考えておりますが、平成 11 年 3 月期につきましては、前期に引き続き無配とさせていただきたいと存じます。

なお、当社は平成 11 年 2 月 8 日開催の取締役会において平成 11 年 3 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成 11 年 5 月 20

日付けで、1株につき2株の割合をもって分割する旨の決議をしております。

4. 調達資金の充当状況

当社は今後予想される事業規模の拡大や新規サービスの開始に対応するため平成11年3月5日を払込期日とする公募増資125株をおこない2,015,000千円を調達いたしました。その資金使途計画および充当実績は次のとおりです。

(資金使途計画)

手取り概算額1,999百万円につきましては、1,499百万円を設備投資に、500百万円を投融資に充当する予定です。

(資金充当実績)

手取り概算額のうち165百万円は平成11年3月24日にインターネットによるソフト流通をおこなっている株式会社ベクターに出資し、残額1,834百万円は現在MMF等で運用しております。

5. コンピュータ西暦2000年問題への対応について。

当社のサービスの根幹であるインターネットホームページのディレクトリサービスおよび広告管理システムは当社が独自に開発したソフトウェアを用いています。その他、情報提供者との契約によるコンテンツサービスについては、情報を当社が受理するまでのソフトウェアは情報提供元が、情報受理後に当社サービスを運営させるために必要なソフトウェアは当社がそれぞれ開発しています。当社が独自に開発したソフトウェアの大半はサービス開始当初から、2桁の西暦年数による日付管理方法ではなく、数値を用いた管理方法を行えるようソフトウェアの開発を行ってきました。

しかし、サービスソフトウェアの要因により一部2桁の西暦年数による日付管理方法を用いているものがあります。それらに対しては4桁化もしくは数値による管理方法への移行など今秋を目処にソフトウェアの改修および事前試験を完了させる予定です。

当社以外のシステムに関しては既に一部のサービスは改修作業を進めていますが、自社開発のソフトウェアの対応と同様のスケジュールでの完了を目指しています。なお、これら対応が予定どおり進まなかった場合であっても、当社サービスの根幹および情報提供者との契約によるコンテンツサービスの大半は問題なく稼働させることができ、対応が遅れたサービスのみ若干影響が出る程度と予想しています。

しかしながら、第三者のコンピュータ西暦2000年問題への対応の遅れによる予測不能な事態の可能性もあり、当社では引き続き対応を検討していく予定です。

6. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分案

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
【資産の部】			
流動資産			
現金及び預金	222,780	129,298	93,482
売掛金	553,695	243,234	310,461
有価証券	2,403,279	560,532	1,842,747
前払費用	4,735	44,451	△39,716
その他の流動資産	1,515	5,178	△3,663
貸倒引当金	△2,354	△1,301	△1,053
流動資産合計	3,183,652	981,395	2,202,257
固定資産			
有形固定資産			
建物附属設備	657	766	△108
器具及び備品	274,055	122,210	151,845
有形固定資産計	274,712	122,976	151,736
無形固定資産	1,470	1,294	175
投資その他の資産			
投資有価証券	211,004	56,004	155,000
関係会社株式	165,000	—	165,000
従業員長期貸付金	652	1,222	△570
長期前払費用	23,934	28,822	△4,887
差入保証金	59,492	55,867	3,624
投資その他の資産計	460,083	141,917	318,166
固定資産合計	736,266	266,188	470,078
資産合計	3,919,919	1,247,583	2,672,335

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	11年3月期 (平成11年3月31日現在)	10年3月期 (平成10年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
【負債の部】			
流動負債			
買掛金	27,704	15,117	12,586
未払金	216,200	91,216	124,983
未払賞与	46,618	—	46,618
未払法人税等	165,000	56,200	108,800
未払事業税	—	16,400	△16,400
未払消費税	43,812	—	43,812
前受収益	24,869	4,965	19,903
賞与引当金	—	41,742	△41,742
新株引受権	1,892	—	1,892
その他の流動負債	14,587	3,885	10,701
流動負債合計	540,685	229,528	311,156
固定負債			
社債	115,667	—	115,667
固定負債合計	115,667	—	115,667
負債合計	656,352	229,528	426,823
【資本の部】			
資本金	1,468,575	434,787	1,033,788
資本準備金	1,535,540	500,175	1,035,365
利益準備金	730	—	730
その他の剰余金			
当期末処分利益	258,720	83,092	175,628
資本合計	3,263,566	1,018,055	2,245,511
負債・資本合計	3,919,919	1,247,583	2,672,335

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	11年3月期		10年3月期		前期比 百分比
	自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日	金 額	自 平成 9年 4月 1日 至 平成 10年 3月 31日	金 額	
売 上 高	1,914,849	100.0%	1,269,260	100.0%	150.9%
売 上 原 価	106,715	5.6%	109,631	8.6%	97.3%
売 上 総 利 益	1,808,133	94.4%	1,159,628	91.4%	155.9%
販売費及び一般管理費	1,408,678	73.6%	1,013,157	79.8%	139.0%
営 業 利 益	399,454	20.8%	146,471	11.6%	272.7%
営 業 外 収 益	9,707	0.5%	4,234	0.3%	229.2%
1. 受取利息	4,692		1,234		
2. 為替差益	3,954		2,001		
3. 雑収入	1,060		998		
営 業 外 費 用	17,861	0.9%	18,941	1.5%	94.3%
1. 社債利息	3,367		—		
2. 新株発行費	12,485		6,940		
3. 社債発行費	2,008		—		
4. 株式公開費用	—		12,001		
経 常 利 益	391,300	20.4%	131,763	10.4%	297.0%
特 別 利 益	—	—	—	—	
特 別 損 失	—	—	—	—	
税引前当期純利益	391,300	20.4%	131,763	10.4%	297.0%
法人税及び住民税	—	—	67,335	5.3%	
法人税、住民税及び事業税	207,642	10.8%	—	—	
当 期 純 利 益	183,658	9.6%	64,428	5.1%	285.1%
前 期 繰 越 利 益	75,062		18,664		
当 期 未 処 分 利 益	258,720		83,092		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価の方法
 ① 取引所の相場のある有価証券 : 総平均法による原価法
 ② その他の有価証券 : 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 法人税法に規定する同一の基準を採用しております。
 有形固定資産 : 定率法
 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更いたしました。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
- 長期前払費用 : 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
 新株発行費 : 支払時に全額費用として処理しております。
 平成11年3月6日の有債一般募集による新株発行(125株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。
 平成11年3月6日の新株発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額106,250千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。
 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は106,250千円は少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
- 社債発行費 : 支払時に全額費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 : 税抜方式
 当期より消費税法第5条の納税事業者該当することとなり、消費税及び地方消費税の会計処理を税抜方式に変更しております。これに伴い、当期より新たに消費税負担が生じ、営業利益は44,122千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ43,812千円その影響を受けております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上しております。
 賞与引当金 : 賞与引当金繰入額は、従来、次期支給見込額のうち当期対応分の金額について計上しておりましたが、当期より当該会計期間に対応する賞与を各期末日に確定する方式に変更いたしましたので、賞与引当金の計上の必要はなく、未払賞与を計上しております。

2. 表示方法の変更

(当期) (前期)
 前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期において未払事業税(35,000千円)については、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(1,835千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに变更しております。
 役員報酬、福利厚生費、通信費、什器備品費、ロイヤルティ、支払報酬はそれぞれ明瞭性の観点より区分掲記することとしました。なお前期はその他にそれぞれ8,100千円、10,383千円、2,319千円、12,297千円、10,610千円、1,591千円含まれております。

3. 貸借対照表関係注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額
 (当期) 109,557千円
 (前期) 41,184千円

(2) 当期中の発行済株式総数の増加内訳

①株主割当		(当期)		(前期)	
				新株発行日	平成9年9月6日
				発行株式数	1,800株
				1株の発行価格	50,000円
				1株の資本組入額	50,000円
				払込金総額	90,000千円
				割当先	ツバパン株式会社 1,080株
					720株
②有債一般募集による株式発行		(当期)		(前期)	
		新株発行日	平成11年3月6日	新株発行日	平成9年11月4日
		発行株式数	125株	発行株式数	975株
		1株の発行価格	16,970,000円	1株の発行価格	700,000円
		1株の資本組入額	8,060,000円	1株の資本組入額	148,500円
		払込金総額	2,015,000千円	払込金総額	644,962千円

<p>③新株引受権の権利行使による株式発行 (当期)</p>	<p>発行株式数 10株 1株の発行価格 5,257,600円 1株の資本組入額 2,628,800円 払込金総額 52,576千円</p>	<p>(前期) -</p>
------------------------------------	--	-------------------

<p>4. 損益計算書関係注記 (追加情報)</p>	<p>(当期) 前期において「事業税等」に含めていました「事業税」 (当期43,912千円)及び「法人税及び住民税」(当期 163,730千円)は、財務諸表等規則の改正により当期 においては「法人税、住民税及び事業税」として表示 しています。</p>	<p>(前期) -</p>
--------------------------------	---	-------------------

<p>5. 重要な後発事象</p>	<p>(当期) 株式分割 平成11年2月8日開催の取締役会において株式の分割(無償交付) を決議しており、その概要は次の通りであります。 1. 分割の方法 平成11年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載 された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割 する。 2. 増加する株式数 6,910株 3. 発行日 平成11年5月20日 4. 配当起算日 平成11年4月1日</p>	<p>(前期) -</p>
-------------------	---	-------------------

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	11年3月期	10年3月期
当期末処分利益	258,720	83,092
これを次のとおり処分します		
利益準備金	1,560	730
役員賞与金	15,600	7,300
(うち監査役賞与金)	(600)	(300)
次期繰越利益	241,560	75,062

7. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	11年3月期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		10年3月期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
	広告事業売上高	1,432,365	74.8%	908,803	71.6%
その他の	482,484	25.2%	360,456	28.4%	133.9%
合 計	1,914,849	100.0%	1,269,260	100.0%	150.9%

8. 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

期 別 種 類	当 期 末 (平成11年3月31日現在)			前 期 末 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
(2)固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次の通りであります。
流動資産に属するもの

	当期末 (平成11年3月31日現在)	前期末 (平成10年3月31日現在)
MMF	2,303,074 千円	460,991 千円
中期国債ファンド	100,205 千円	—
割引金融債	—	99,541 千円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	376,004 千円 (うち関係会社株式 165,000 千円)	56,004 千円 (うち関係会社株式 — 千円)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1). 取引の状況に関する事項

(当期)
当社は、基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、信用度の高い国内の銀行を契約先とした為替予約取引を利用しております。なお当該取引は管理部門において実行及び管理を行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(前期)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(2). 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通 貨 関 連		(千円未満切捨)					
区 分	種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
		契 約 額 等 うち1年超	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等 うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	—	—	—	—	—	—
	為替予約取引 売 建	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—